

目次

第1 総括

第2 取組項目個表

(1) 自主財源確保に向けた取組

(2) 歳出削減に向けた取組

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組

1

4

4

10

19

第1 総括

1 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化の実施結果について

本市は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針（平成30年8月策定）を令和4年10月に改定し、併せて第2期実施計画を定めた。改定後の基本方針では、「令和9年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図る」という目標を掲げ、令和5年度から令和9年度までの5年間に於いて11項目の財政適正化に向けた取組を進めることとした。

本書は、取組期間におけるそれぞれの取組の実施結果について集計したものである。

2 実施結果

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針第2期実施計画に掲げた11の取組項目について集計した結果、財政効果額は、目標額122,610千円に対し、268,101千円と、145,491千円上回った。この要因は、ふるさと納税の推進による自主財源の確保が図られたことに加え、民間委託等の推進、投資的経費に係る一般財源負担の削減により歳出削減が図られたことによる。

目標額及び財政効果額

（単位：千円）

取組項目	区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
財政効果額計	目標額	122,610	166,665	184,049	198,479	245,966	917,769
	財政効果額	268,101					268,101
財政調整基金年度末残高		1,622,353					—

目標額及び財政効果額

(単位：千円)

取組項目	区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組							
ア 広告収入の拡充	目標額	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	10,650
	財政効果額	240					240
イ ふるさと納税の推進	目標額	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	150,000
	財政効果額	69,557					69,557
ウ 使用料、手数料等の見直し	目標額	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	7,000
	財政効果額	0					0
エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定	目標額	0	36,000	36,000	36,000	36,000	144,000
	財政効果額	0					0
オ 未利用財産の処分	目標額	5,880	5,880	5,880	5,880	5,880	29,400
	財政効果額	2,583					2,583
(2) 歳出削減に向けた取組							
カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し	目標額	17,000	17,000	17,000	17,360	46,134	114,494
	財政効果額	8,724 (他項目調整) キ △5,375 ケ △2,300 調整後 1,049					調整後 1,049
キ 民間委託等の推進	目標額	0	0	6,000	6,000	6,000	18,000
	財政効果額	5,375					5,375
ク 公共施設等の総合的な管理の推進	目標額	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640	23,200
	財政効果額	0					0
ケ 補助金等の見直し	目標額	30,811	33,584	36,357	39,130	41,903	181,785
	財政効果額	7,518 (他項目調整) 力 2,300 調整後 9,818					調整後 9,818
コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減	目標額	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000
	財政効果額	206,107					206,107
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組							
サ BPR の手法を活用した業務改革の推進	目標額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	財政効果額	541					541

ふるさと納税増加及び投資的経費 削減による副次的効果額	推計額	△ 9,851	△ 14,569	△ 15,958	△ 15,661	△ 9,712	△ 65,760
	実績額	△ 27,169					△ 27,169
財政効果額計	目標額	122,610	166,665	184,049	198,479	245,966	917,769
	財政効果額	268,101					268,101

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。					
実施スケジュール		2023 (Ｒ 5)	2024 (Ｒ 6)	2025 (Ｒ 7)	2026 (Ｒ 8)	2027 (Ｒ 9)	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	→ →	→ ネーミングライツ導入	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	広告導入件数					
		1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	5 件
		ネーミングライツ導入件数					
		件	件	1 件	件	件	1 件
	財政効果	広告収入の増加					
		2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	2,130 千円	10,650 千円
担 当 課		企画総務部管財契約課、各担当課					
備 考		第4次5か年計画「広告収入による財源の確保」					

【実施結果】

実施結果		2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	合計
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討					
	活動指標 成果指標	広告導入件数					
		1 件					
		ネーミングライツ導入件数					
		0 件					
	財政効果	【積算方法】新たな広告に係る収入額及びネーミングライツに係る収入額					
		240 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について ・ごみカレンダーに広告を掲載し、歳入確保に努めた。(環境課) ・ネーミングライツ導入について、他自治体の状況等の情報収集を行い制度導入に向けた検討を行った。(管財契約課) 2 財政効果について ごみカレンダー広告掲載料 240,000 円 (環境課) ※広告掲載枠 8 枠					

イ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－	－	－	－
	財政効果	寄附金の増加					
		10,000 千円	20,000 千円	30,000 千円	40,000 千円	50,000 千円	150,000 千円
担 当 課		企画総務部企画政策課					
備 考		第4次5か年計画「ふるさと納税推進事業」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		魅力ある返礼品の掘り起こし、情報発信の強化等					
	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標						
	財政効果	【積算方法】当該年度の寄附金額 - 財政等適正化基本方針における当該年度の推計額					
		69,557 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について 業務委託による情報発信の強化、返礼品の開発・造成、掘り起こし等を継続した。					
		2 財政効果について 寄附金額の増加 財政等適正化基本方針における当該年度の推計額に対し寄附金の増加は、次のとおりとなった。 令和5年度寄附金額 - 令和5年度推計額 = 財政効果額 519,556,800 円 - 450,000,000 円 = 69,556,800 円					

単位:円			
年度	寄附金額(件数)	推進に要した経費	差引
推計額	450,000,000	223,808,000 〔内訳〕 返礼品費 157,500,000 手数料・委託料 66,308,000	226,192,000
令和5年度	519,556,800 (15,444)	250,860,207 〔内訳〕 返礼品費 172,794,380 クレジット収納等手数料 53,654,673 ふるさと納税推進事業委託料 24,337,594 その他 73,560	268,696,593

○ 副次的効果について

寄附額の増加に伴って返礼品や手数料等も増えるため、推進に要した経費については、実績額と推計額との差額を副次的効果として整理し、財政効果を算出する際の調整に用いている。

推進に要した経費(実績額)－推進に要した経費(推計額)＝副次的効果

250,860,207 円－223,808,000 円＝27,052,207 円

ウ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 31 年3月に策定(令和元年5月に一部修正)した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、受益者負担の適正化を推進する。					
実施スケジュール		2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)	合計
				定期見直しの実施			
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－	－	－	－
	財政効果	使用料、手数料等の増加					
		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	7,000 千円
担 当 課		企画総務部財政課、各担当課					
備 考							

【実施結果】

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		し尿及び浄化槽汚泥 処理手数料の改定を 実施					
	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—
	財政効果	【積算方法】見直しに係る使用料、手数料の収入増					
		0千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について し尿及び浄化槽汚泥処理手数料について、近年の社会情勢の変化による物価及び人件費等の処理原価の上昇を踏まえ見直しを行い、鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正した。 2 財政効果について し尿及び浄化槽汚泥処理手数料の改定は令和6年10月1日に施行することから、改定による収入増は令和6年度以降の実績として見込んでいる。					

エ 事業系一般廃棄物処理手数料の改定

実施内容		一般廃棄物処理経費の負担適正化のため、事業系ごみ手数料について周辺市町と比較して安価な状況も踏まえ適切な手数料設定を行いごみの減量化につなげる。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		事業系一般廃棄物 処理手数料の改定 を実施					
取組目標	活動指標						
	成果指標	－	－	－	－	－	－
	財政効果	（使用料、手数料等の増加） 事業系一般廃棄物処理手数料の収入					
0 千円		36,000 千円	36,000 千円	36,000 千円	36,000 千円	144,000 千円	
担 当 課		市民福祉部 環境課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		事業系一般廃棄物処理手数料の改定を実施					
	活動指標						
	成果指標	－	－	－	－	－	－
	財政効果	【積算方法】見直しに係る手数料の収入増					
		0千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について 鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例に定める「事業活動に伴って生じるごみ及び市の許可業者搬入するごみ」の処理手数料について、鴨川市環境審議会からの答申を受け 120 円/10kg から 160 円/10kg に条例の一部を改正した。					
		2 財政効果について 事業系一般廃棄物処理手数料の改定は令和6年4月1日に施行することから、改定による収入増は令和6年度以降の実績として見込んでいる。					

オ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		対象財産の抽出	→	→	→	→	
		処分条件等の整理	→	→	→	→	
		財産処分の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	未利用財産の処分件数					
	成果指標	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	25 件
	財政効果	財産収入の増加					
		5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	5,880 千円	29,400 千円
担 当 課		企画総務部 管財契約課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計									
		対象財産の抽出 処分条件等の整理 財産処分の実施														
	活動指標 成果指標	2 件														
	財政効果	【積算方法】未利用財産の処分額														
		2,583 千円	千円	千円	千円	千円	千円									
令和5年度実績		1 具体的な取組事項について 売却対象財産として抽出した、旧大山保育園の不動産鑑定及び旧東条保育園の分筆登記作業を行い売却に向けた準備を行った。 また、未利用財産のうち、売却準備の整った土地を売却した。														
		2 財政効果について 売却(土地) 2 件 2,582,766 円														
		<table><tr><td>地目</td><td>面積</td><td>金額</td></tr><tr><td>宅地</td><td>341 m²</td><td>1,795,976 円</td></tr><tr><td>里道敷</td><td>25.62 m²</td><td>786,790 円</td></tr></table>						地目	面積	金額	宅地	341 m ²	1,795,976 円	里道敷	25.62 m ²	786,790 円
		地目	面積	金額												
		宅地	341 m ²	1,795,976 円												
		里道敷	25.62 m ²	786,790 円												

(2) 歳出削減に向けた取組

カ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行うサイクルをつくる仕組みとして、行政事業レビューを実施する。このサイクルの中で、事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を実施し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげるPDCAサイクルを構築することにより、一般財源負担分の削減を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		レビューの実施	→	→	→	→	→
		評価結果を予算へ反映	→	→	→	→	→
取組目標	活動指標 成果指標	庁内仕分けを実施した時間					
		25 時間	25 時間	25 時間	25 時間	25 時間	125 時間
	財政効果	物件費その他経費の削減、収入の増加					
		17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	17,360 千円	46,134 千円	114,494 千円
担 当 課		企画総務部 財政課					
備 考		第４次５か年計画事業「行政事業レビュー事業」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		レビューの実施 評価結果を予算へ 反映					
	活動指標 成果指標	8 時間					
	財政効果	【積算方法】行政事業レビュー結果を次年度予算へ反映させた事業の決算額の差額(当該年度－前年度)					
		8,724 千円 (他項目調整) キ △5,375 千円 ケ △2,300 千円 計 1,049 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について 令和4年度決算に基づき、企業会計を含む全会計の5か年計画事業及び一般会計の予算事業単位で事業シートを作成した(作成数 519 事業)。この事業シートを基に、庁内仕分けを実施した。					

庁内仕分けの実施日 令和5年8月10日、17日、21日の3日間

対象事業数 8件

2 財政効果について

行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しを実施した結果、事業費削減につながった。

	令和5年度
事業費 削減額	8,724,357 円(対象事業の令和4年度 決算額との比較)
* 他項 目調整	* 上記削減額から除く額 △民間委託 5,375,290 円(総合 運動施設施設等管理業務委 託)・・・キと重複 △補助金 2,300,008 円(物産交 流事業補助金、生徒通学費補 助金)・・・ケへ計上
財政効 果額	1,049,059 円

キ 民間委託等の推進

実施内容		令和3年度に策定した「鴨川市包括委託推進基本方針」に基づき、包括委託を推進し、業務の効率化及び経費削減を図る。また、これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		包括委託の検討 民間委託の検討及び実施	→ →	包括委託の実施 →	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	包括委託の実施件数					
		件	件	1 件	件	件	1 件
	財政効果	人件費等の削減					
		0 千円	0 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	18,000 千円
担 当 課		企画総務部 財政課、各担当課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		包括委託の検討 総合運動施設の施設等管理業務委託					
	活動指標 成果指標	0 件					
	財政効果	【積算方法】直営の場合の経費　－　民間委託した場合の経費					
		5,375 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1　具体的な実施事項について 総合運動施設に係る施設等管理業務について、令和4年度から委託を行っている。					
		2　財政効果について 総合運動施設に係る施設管理業務について、直営で実施していた最終年度である令和3年度との経費を比較した結果、財政効果は以下のとおりとなった。					
		経費		直営　A		民間委託　B	
				令和3年度		令和5年度	
		職員人件費		21,244,874 円		0 円	

	会計年度任用職員報酬等	8,388,190 円	0 円	
	会計年度任用職員健康診断委託料	18,626 円	0 円	
	総合運動施設管理委託料	121,600 円	0 円	
	総合運動施設施設等管理業務委託料	0 円	24,398,000 円	
	合計	29,773,290 円	24,398,000 円	
	財政効果額 A－B		5,375,290 円	

ク 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		計画に基づく管理の実施	→	→ 個別施設計画の見直し	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	公共施設等の延床面積等の減少					
		△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△1,500 ㎡	△7,500 ㎡
	財政効果	物件費、維持補修費等の削減					
		4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	4,640 千円	23,200 千円
担 当 課		企画総務部 管財契約課、各担当課					
備 考		第４次５か年計画事業「公共施設等の総合的な管理の推進」					

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		計画に基づく管理 の実施					
	活動指標 成果指標	1,041.55 ㎡					
	財政効果	【積算方法】維持管理・修繕の縮減額					
		0 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について 計画に基づく管理を継続して行い、公共施設等の適正化の検討と平行して、遊休施設の利活用等について検討を進める。 （算出） ○公共施設の延床面積の増減 【令和5年度新築】鴨川市総合運動施設交流棟建築 延床面積 1,104.73 ㎡ 【令和5年度除却】市営芝浜プール解体 延床面積 63.18 ㎡(コンクリートブロック造3棟合計)					
		2 財政効果について 市営芝浜プールについては、平成 27 年度の休止後、維持管理・修繕に要する費用を支出していないため財政効果無し					

ケ 補助金等の見直し

実施内容		令和3年度に策定した「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づき、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づいた見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－	－	－	－
	財政効果	補助費等の削減					
30,811 千円		33,584 千円	36,357 千円	39,130 千円	41,903 千円	181,785 千円	
担 当 課		企画総務部 財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」の改定及び見直しの実施					
	活動指標	—	—	—	—	—	—
	成果指標	【積算方法】補助金等の見直しに係る削減額					
	財政効果	7,518 千円 （他項目調整） 力 2,300 千円 計 9,818 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について ・「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」の改定を行った。 ・「鴨川市補助金等の見直しに関するガイドライン」に基づく評価を実施した。 ・令和4年度当初予算対比で原則一律 5%の削減を実施した。					

	2 財政効果について
--	-------------------

	令和5年度の補助金等の見直しに伴う財政効果は、次のとおりであった。
--	--

	補助金等の見直しによる削減件数及び削減額 18 件 9,818,011 円
--	---

コ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源負担を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		補助金等の確保及び投資的経費の縮減	→	→	→	→	
取組目標	活動指標						
	成果指標	－	－	－	－	－	－
	財政効果	投資的経費の削減					
		60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円	300,000 千円
担 当 課		企画総務部 財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計	
		補助金等の確保及び投資的経費の縮減						
	活動指標 成果指標	—						
	財政効果	【積算方法】投資的経費に係る一般財源負担の削減額						
		206,107 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度実績		1 具体的な実施事項について 予算編成において、投資的経費に係る一般財源負担を削減するため、補助金等の財源の確保を指示するとともに、投資的経費の縮減に努めた。						
		2 財政効果について 投資的経費のうち、普通建設事業費に係る一般財源等の削減額 令和5年度 206,107 千円						
		単位:千円						
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
		基準(方針に掲げた普通建設事業費)	1,860,599	2,734,599	1,420,599	1,420,599	1,420,599	
		うち一般財源等(A)	484,599	506,399	440,599	440,599	440,599	

	投資的経費のうち、普通建設事業費(※1)に係る一般財源等(※2)の額(B)	278,492					
	(A)－(B)	206,107					206,107
※1 普通建設事業費には、旧市民会館及び旧天津小湊清掃センターの除却費を含む。 ※2 一般財源等には、地域振興基金繰入金を含む。 ○ 副次的効果について 普通建設事業費には、事業の実施のための人件費(以下「事業費支弁人件費」という。)を含むため、普通建設事業費を削減した場合には、当該削減額に含まれる事業費支弁人件費相当額を控除して財政効果を算出している。 事業費支弁人件費(実績額)－事業費支弁人件費(推計額)＝副次的効果 45,883,000 円 － 46,000,000 円 ＝ △117,000 円							

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組

サ B P R の手法を活用した業務改革の推進

実施内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、施設等維持管理業務、ICT 等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPR の手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。					
実施スケジュール		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		BPR を活用した業務改革の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標						
		－	－	－	－	－	－
	財政効果	物件費等の削減					
		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	5,000 千円
担 当 課		企画総務部 財政課					
備 考							

【実施結果】

実施結果		2023（Ｒ５）	2024（Ｒ６）	2025（Ｒ７）	2026（Ｒ８）	2027（Ｒ９）	合計
		電子申請システムの導入・運用					
活動指標 成果指標		—	—	—	—	—	—
財政効果		【積算方法】人件費等削減額　－　経費					
		541 千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度実績		1　具体的な実施事項について 令和5年度は、職員がアンケートや申込予約などのウェブフォーム等を作成し、集計、管理することのできる電子申請システムを導入し、運用を行った。					
		2　財政効果について					
		項　目	令和5年度	説明			
		人件費削減額　A	946,001 円	業務削減時間数 471 時間　×　職員平均単価 2,008 円　÷　946,001 円 （業務の削減時間数 591 時間　－　ウェブフォームの作成時間数 120 時間　＝ 471 時間）			
		物件費等削減額　B	57,044 円	郵便料 56,268 円、紙代 776 円			

	経費 C	462,000 円	電子申請システム使用料	
	財政効果額 A+B-C	541,045 円		